

# 統計改革推進会議 第2回コア幹事会 御説明資料

2017年2月21日

経済産業省調査統計グループ

## 今回の説明目的

- 産業連関表のSUTを經由した作成への移行をはじめとした「生産面を中心に見直したGDP統計への整備」の実施に当たり、関連する調査の実施当局の状況を把握する必要があるとの指摘に応えるために御説明するもの。
- 具体の調査デザインが詳らかになっていない以上、予断をもった説明は誤解を生ずることから、特に関連すると考えられる調査（産業連関表作成のための調査及びサービス産業（サービス業及び商業）を対象とした構造統計調査）の現在の実施状況を説明させて頂くことと致したい。

# 1. 現行の産業連関表作成について

10府省庁共同で作成する産業連関表のために必要な以下の調査を実施。

## 産業連関構造調査一覧（2011年表作成用）

NO	府省名	調査名	実施時期	NO	府省名	調査名	実施時期
1	内閣府	地方公共団体投入調査	H24. 8-12	17	経産省	鉱工業投入調査	H23. 7-8
2	総務省	サービス産業・非営利団体等投入調査	H24. 6- 7	18	経産省	資本財販売先調査	H24. 9-10
3		企業の管理活動等に関する実態調査	H24. 8- 9	19		商業マージン調査	H25. 8-10
4		通信業・放送業・インターネット附随サービス業投入調査	H24. 8- 9	20		輸入品需要先調査	
5		財務省	酒類製造業投入調査	H24.10-11		21	国交省
6	厚労省	医療業・社会福祉事業等投入調査	H24. 6- 7※	22	国交省	有料駐車場に関する投入調査	H24. 5-7
7	農水省	農業サービス業投入調査	H24.10-11	23		こん包業に関する投入調査	
8		種苗業（農業）投入調査		24		地方公共団体運輸関連施設投入調査	
9		花き・花木生産業投入調査		25		運輸関連事業投入調査	H24. 10-11
10		民有林事業投入調査		26		公共事業工事費投入調査における予備調査	H24. 4- 5
11		海面・内水面養殖業投入調査		27		公共事業工事費投入調査	H24. 8-11
12		食品工業投入調査		28		土木工事間接工事費投入調査	H24. 9-11
13		飼料・有機質肥料製造業投入調査		29		土木工事費投入調査	H24.12-H25.1
14		木材加工業投入調査		30		独立行政法人等土木工事費投入調査	H24. 8-10
15		農業土木事業投入調査		31		建築工事費投入調査	H25. 1- 2
16		林野公共事業投入調査		32	不動産業投入調査		

※ 医療業以外の実施時期。医療業の実施時期は、H25.9-11.

<参考> 産業連関表・取引基本表（2011年表）の部門別（基本部門分類）にみた当省の担当割合

	経産省	全体
行部門	295部門(55.8%)	529部門
列部門	210部門(49.6%)	423部門

# 経済産業省が実施する「産業連関構造調査」(2011年表では32本中4本)

調査名	鉱工業投入調査	資本財販売先調査	商業マージン調査	輸入品需要先調査
目的	鉱工業部門の投入構造（主として主要工業製品の原価構成）を明らかにし、IO表作成（投入構造推計）の基礎資料とすることを目的とする。	資本財の国内設備投資向け販売高の産業別内訳等を明らかにし、IO表及び同表の付帯表である「固定資本マトリックス」作成の基礎資料とすることを目的とする。	各産業部門間の「財」の取引に伴う商業マージンの推計に関する基礎資料を得ることを目的とする。	各セルの輸入品取引額を特掲するため、輸入品の品目別需要先の推計に関する基礎資料を得ることを目的とする。
開始年	1965年	1975年	2013年	2013年
沿革	1970年表から鉱工業全般にわたり調査	「国富調査」の廃止に伴い開始	IO表の更なる精度向上を図るために開始	IO表の更なる精度向上を図るために開始
調査単位	事業所	企業	企業	企業
属性	工業統計調査、生産動態統計調査の対象事業所のうち、経産省が所管する製品を生産する事業所又はIO表の再生資源回収・加工処理部門に該当する活動を行う事業所	生産動態統計調査、工業統計調査又は商業統計調査の対象事業所を保有する企業のうち、資本財を製造又は販売している企業	卸売業・小売業のうち、経産省が指定する商品を卸売、小売している企業	卸売業のうち、経産省が指定する商品を卸売している企業
対象数	14,934事業所	1,637企業	536企業	512企業
回収率	55.3%	64.1%	56.0%	54.3%
選定	有意抽出	有意抽出	有意抽出	有意抽出
母集団数	約44万事業所	約0.6万企業	約43万企業	約17万企業
抽出方法	属性に記載の調査票情報から、調査品目毎に出荷規模の大きい事業所順に出荷額の約70%をカバーする事業所	調査品目毎に生産額規模の大きい順位に約80%をカバーする事業所を選定し、企業単位で名寄せした企業	商業統計調査票情報から、調査対象商品を卸売、小売している事業所について企業単位に名寄せし、商品毎に販売額の大きい順に抽出。属性に記載の調査対象の販売額規模の約7%をカバーする企業	商業統計調査票情報から、輸入品を直接仕入れ、かつ、調査対象商品を卸売販売している事業所について企業単位に名寄せし、商品毎に販売額の大きい順に抽出。属性に記載の調査対象の販売額規模の約13%をカバーする企業

調査名	鉱工業投入調査	資本財販売先調査	商業マージン調査	輸入品需要先調査
調査事項	1.売上実績（「売上」、「売上原価」及び「うち直接材料費」） 2.直接材料費内訳 3.売上原価、販管費内訳 4.包装材料費内訳 5.消耗品・備品内訳 6.屑・副産物の自社内再利用・売却実績 7.製造工程	1.個別商品名 2.次の販売高 ア 国内設備投資向け ・民間向け ・官公庁及び公的企業向け イ 建設投資向け ウ 原材料向け エ 消費者向け オ 輸出向け 3.国内設備投資向け販売高の販売先産業別内訳	1.品目別販売額 2.商業マージン 3.主要販売先	1.品目別輸入額(C.I.F) 2.販売先業種内訳
最新実施期間	2015.10～12	2016.10～12	2013. 9～10	2013. 9～10
調査経路	省－民間事業者－報告者	省－民間事業者－報告者	省－民間事業者－報告者	省－民間事業者－報告者
配布方法	郵送	郵送	郵送	郵送
収集方法	郵送	郵送	郵送、調査員（※1）	郵送、調査員（※1）
担当者数（※2）	2名	2名	2名	2名
課題			商業統計調査の商品分類での選定から、IO表行部門単位での選定方法への転換	商業統計調査の商品分類での選定から、IO表行部門単位での選定方法への転換
予算（※3）	2,993万円	482万円	999万円	886万円

（※1）調査員（民間調査員）は、一都三県（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に所在する企業のみ。

（※2）四調査の業務の担当は同一であり、純計では常勤職員2名。

（※3）全て、総務省計上予算である。

統計名	延長産業連関表
目的	可能な限り最新時点の産業構造を反映させた産業連関表を作成し、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的とする。その結果として、総務省をはじめとする10府省庁の共同作業による5年ごとの「産業連関表（基本表）」を補完する役割をも果たしている。
開始年	1973年表
対象年次	毎年（2000年表から2003年表については休止） 最新対象年次は2013年
公表年次	原則対象年次の翌々年度
担当者数	2016年度1.5人（2015年度までは2.5人）〔0.5人は他の業務と兼務の非常勤職員〕
予算	2016年度予算 9,146千円

## 2. 経産省の実施するサービス業及び商業に係る構造統計調査の概要

調査名	特定サービス産業実態調査	商業統計調査
目的	我が国のサービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得るため。	商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るため。
開始年、頻度	1973年。年次調査。	1952年。周期調査。
主な沿革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2006年から、母集団名簿の変更とともに調査業種分類を日本標準産業分類小分類に統一。</li> <li>・対象業種を、順次拡大。 7業種→11業種(2007年) →21業種(2008年) → 28業種 (2009年)</li> <li>・2009年から、28業種中21業種について標本調査を導入。</li> <li>・2014年から、国直轄調査に変更。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施頻度：1952年～1976年：2年に1回 1979年から：3年に1回 1985年から：卸・小売業と飲食業が2年にわたり分離実施（1992年調査を最後に飲食業は廃止）</li> <li>・経済センサス-活動調査の創設に伴い、商業統計調査の実施時期を活動調査実施の2年後に変更し、2014年調査は経済センサス-基礎調査と同時実施。</li> </ul>
調査単位	事業所又は企業	事業所
対象数	約48,000対象	約140万事業所
回収率	82.5% (2014年調査)	95.3% (2007年調査)
調査事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.事業形態</li> <li>2.事業従事者</li> <li>3.年間売上高</li> <li>4.専業割合</li> <li>5.契約先産業</li> <li>6.雇用形態</li> <li>7.年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額 等</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.経営組織及び資本金額</li> <li>2.従業者数</li> <li>3.年間商品販売額</li> <li>4.年間商品販売額の販売方法別割合</li> <li>5.商品手持額</li> <li>6.セルフサービス方式の採用の有無</li> <li>7.売場面積</li> <li>8.営業時間</li> <li>9.年間商品仕入額 等</li> </ol>
最新実施期日	2015.7.1	2014.7.1
調査経路	省－民間事業者－報告者	省－民間事業者－報告者 省－都道府県－市区町村－調査員－報告者
配布・収集方法	郵送、オンライン（収集のみ）	調査員、郵送、オンライン（収集のみ）
担当者数	10名	13名
課題	前回諮問時（2013年）、2012年経済センサス-活動調査の結果を踏まえ、関係府省との連携を図りつつ、サービス産業分野における統計の体系的整備の中で、本調査の今後の在り方について、引き続き抜本的な検討を行う必要があるとの指摘も踏まえ、サービス統計の統合に向け総務省と協議中。	S O H O等外観からでは捕捉が困難な事業所の増加などにより商業事業所を必ずしも的確に把握できない状況が生じていること等調査環境の変化に応じた的確な対応の検討。
予算	約3億円	約30億円（実施年経費）

## GDP精度向上に資する当省所管の主要統計 (サービス関連統計、商業統計) の抜本的見直し

### (1) サービス関連統計の見直し (既に「統計改革の基本方針(2016.12.21)」に明記)


○ 産業横断的に付加価値、生産性を把握でき、GDP精度向上に資する新たなサービス統計を整備。

○ 具体的には、総務省と協力・連携し、①「特定サービス産業実態調査」(経産省) と②「サービス産業動向調査」(総務省) を発展的に統合。

### (2) 商業統計の見直し (今回の新たな提案)

○ 毎年生産性が把握できるよう、商業マージンの把握等を行い、調査項目を重点化した上で、現行の実質5年に2回調査から毎年実施に変更。

当省のサービス関連統計、商業統計の見直しを行うことにより、我が国経済の**7割**に相当する産業の生産性の把握を**毎年**行うことが可能となり、GDP等の精度向上に資する。

		商 業	第3次産業（商業を除く）	製 造 業
経済全体に占める付加価値の割合※1		14%	59%	21%
生産性把握状況	現 在 	5年に2回 (商業統計調査等)	毎年把握 対象は当省の「特定サービス産業実態調査」のみ (経済全体の6%※2分)	毎年把握 (工業統計調査等)
	見直し後	毎年	総務省の「サービス産業動向調査」と統合して、 毎年調査 ( <b>33%※2に拡大</b> )	—
	見直し時期	平成31年～	平成31年～	—

今回の新たな提案

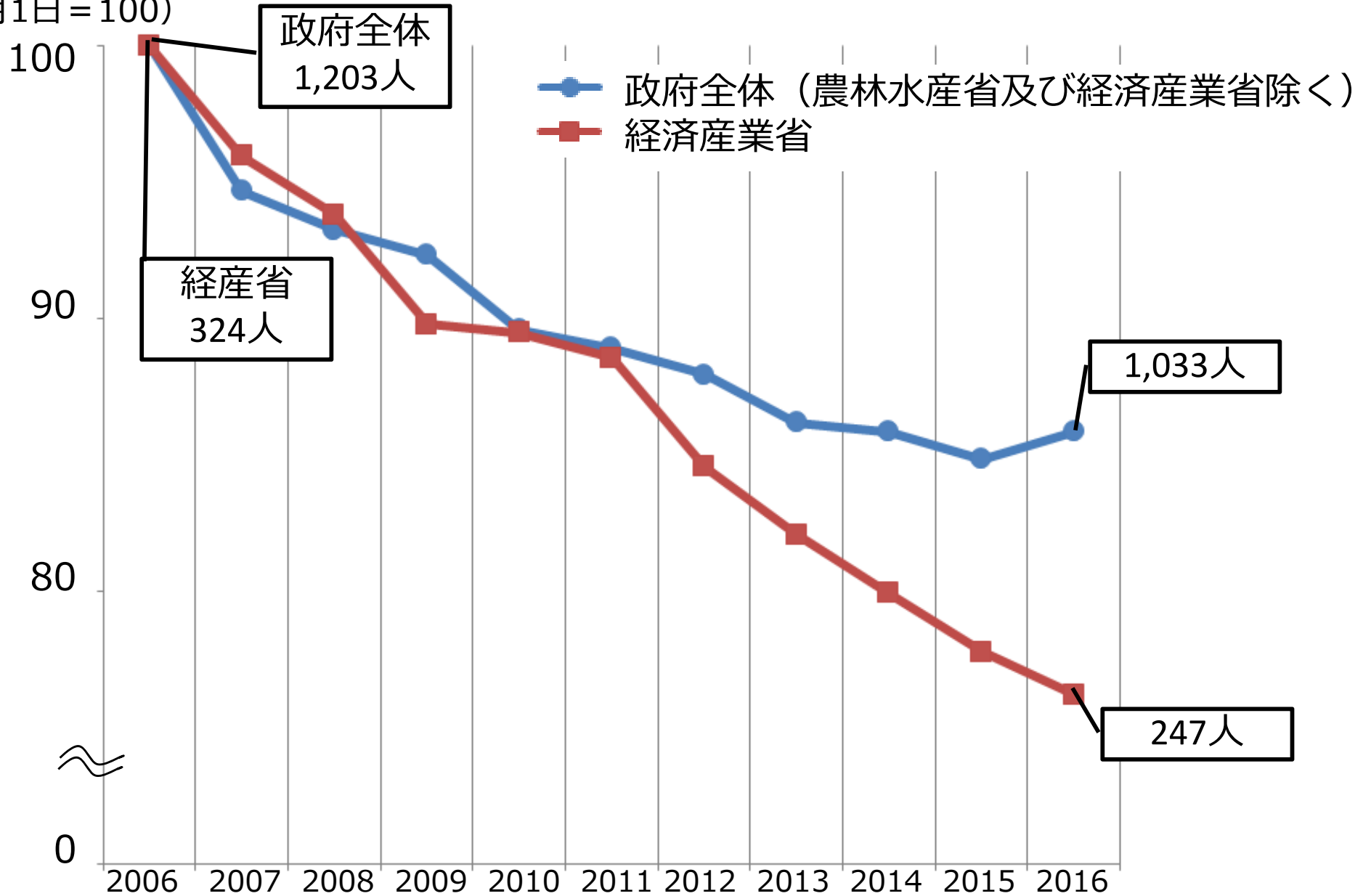
※1 (2015暦年値。平成27年度国民経済計算年次推計(平成23年基準改定値)(フロー編)より)

※2 (2011暦年値。平成24年経済センサス-活動調査より)



## (参考2) 統計職員数の推移

(2006年4月1日 = 100)



(注1) 地方支部局を含む定員ベース。

(注2) 経済産業省の統計職員数は、調査統計グループ及び各経済産業局調査課の定員数。  
その他の部局の統計従事職員は含まれていない。